

本演題発表に関連し、  
開示すべきCOI  
(利益相反)はありません。

患者の受診負担軽減のために  
京都橘大学 経済学部 経済学科

田中星花

### 【目的】

今後、さらに少子高齢化が進行する



働き手の減少による公共交通機関の減便や廃止などの実施が行われる

- ・自宅から病院までの距離が遠い
- ・疾病などの理由により身体的に良好でない

→毎回の受診による患者の負担が増加する

患者の負担軽減のための方法を検討する

### 【方法】

Formsを用いてアンケートの協力依頼を行った

期間：2024年1月22日～2月10日

対象：滋賀県と京都府の病院12施設

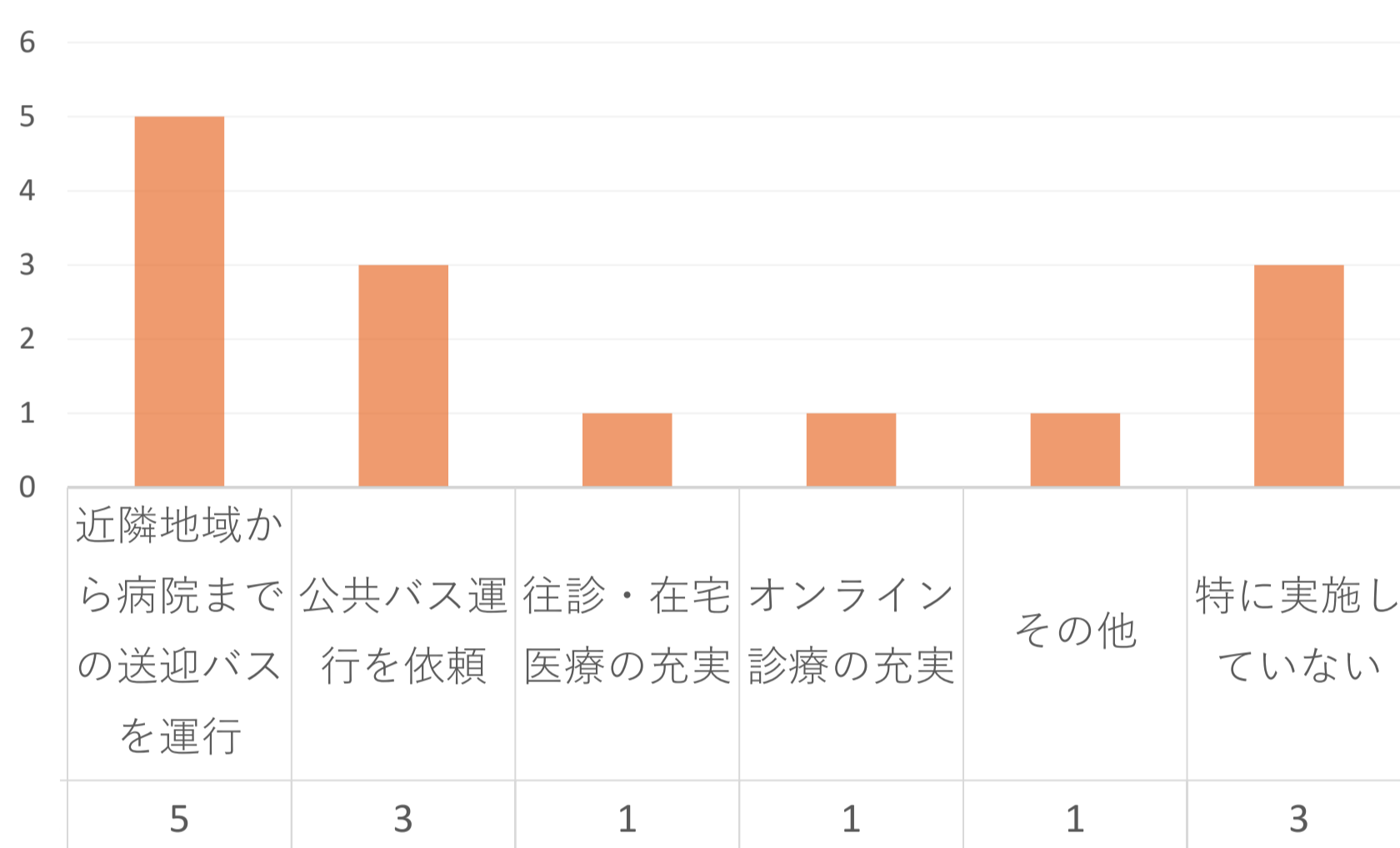


滋賀県7施設と京都府3施設の10施設より回答を得た

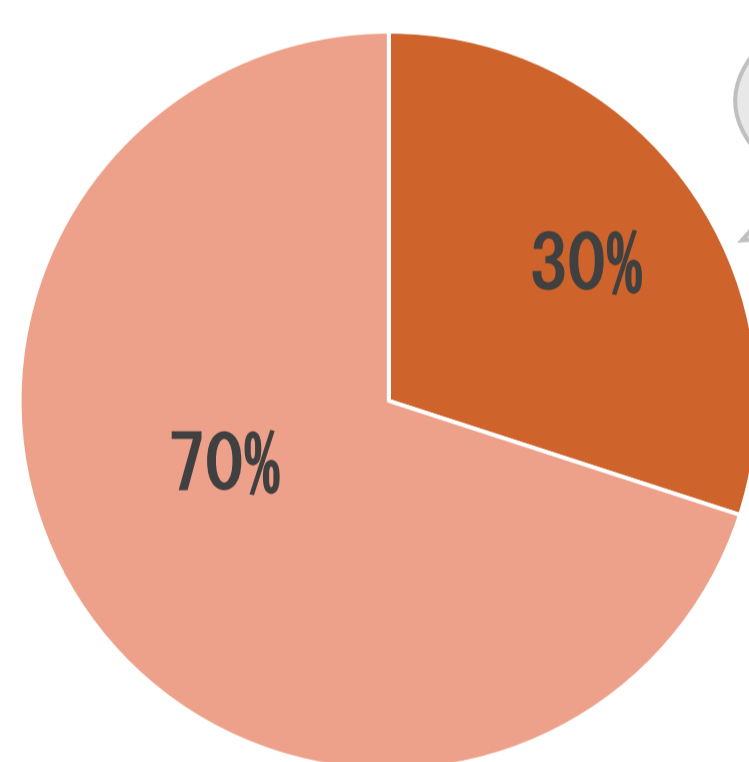
### 【結果】

※アンケートより作成

質問1 患者さんが医療を受けやすくなる環境を整えるために行っている方法は？ ※複数回答可



質問2 今後、往診・在宅医療の実施を考えているか？



訪問診療の実施

■ 考えている ■ 考えていない

質問3 往診・在宅医療の実施拡大における問題点は何か？

- ・夜間体制
- ・往診・在宅医療の実施は、慢性期病院の役割であり、高度急性期・急性期病院の役割ではない
- ・限られた人員の中でサービスの量が距離により限られてしまう

質問4 来院手段の課題のために提案されていることまたは、今後提案予定のことは何か？

1. オンデマンドバスやシャトルバスの運行



外来患者の居住地情報に基づいてバスの運行範囲を設定する

2. 地域の診療所等との連携を強化し、患者の身近な医療の提供



・地域医療連携ネットワークシステムの利活用推進

・患者情報の共有体制確立

・移動できる距離内において継続した医療の提供する

### 【考察】

上記の結果より、

高度急性期・急性期病院において往診・在宅医療の推進よりも、

➡ 増便した必要なルートでの自動運転バスを導入する



現在注目されている受診回数の減少も可能にする  
リフィル処方箋の活用推進も検討するべきであると考え

→繰り返し使用できる処方箋のこと

働き手の削減とともに患者の交通面での負担軽減のためのサポートをする必要がある

### 【結語】

アンケートを実施したことで、

・病院の視点からも患者の負担軽減のための方法を考えることができた。

・患者の居住地や健康状態等のデータを活用し、よりよい医療環境を整える方法を模索する

診療情報管理士になった後にも役立てたい